

ダイワ世界ツーリズム関連株式ファンド

<5661>

追加型投信／内外／株式

満期償還 2019年11月27日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、ツーリズム産業の成長の恩恵を受ける企業の株式等に投資し、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	10,226円92銭
	純資産総額	637百万円
償還期	騰落率	0.0%

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0566120191127◇

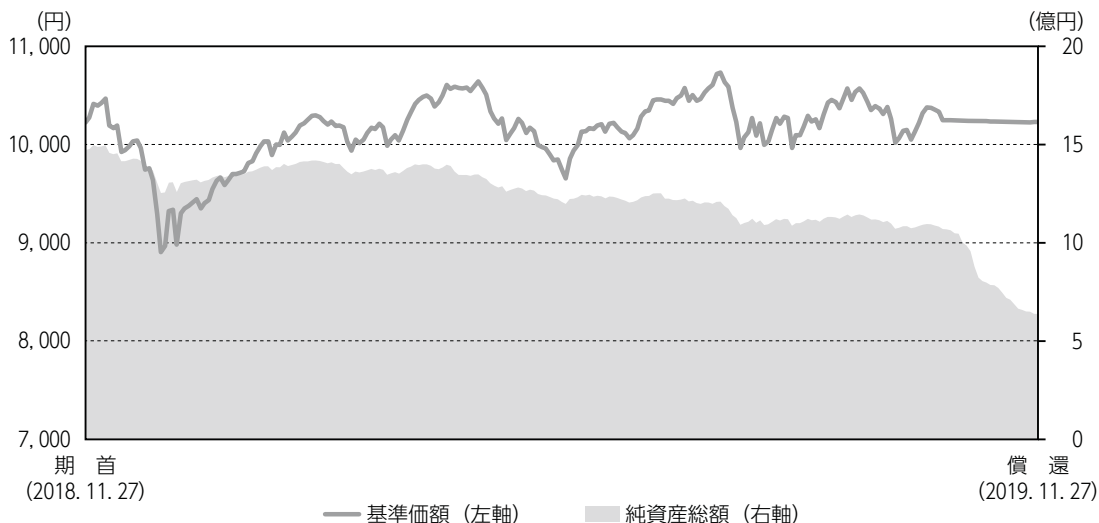
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,225円
 償還時：10,226円92銭
 騰落率：0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

世界株式市況は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利下げを決定するなど世界的に金融緩和観測が高まったことや、米中通商協議の進展期待などを背景に上昇しました。為替相場では、各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、円に対して米ドルやユーロ、英ポンドなどが下落しました。このような環境下で日本を含む世界のツーリズム（※）関連株式に投資した結果、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

※ツーリズムとは、観光・レジャーやビジネスあるいはその他の目的で、日常の生活圏の外に移動したり、滞在したりする活動のことです。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 11. 28~2019. 11. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	181円	1.787%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,155円です。
(投 信 会 社)	(88)	(0.866)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(88)	(0.866)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.172	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.172)	
有 価 証 券 取 引 税	4	0.036	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.036)	
そ の 他 費 用	16	0.153	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0.149)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	218	2.148	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

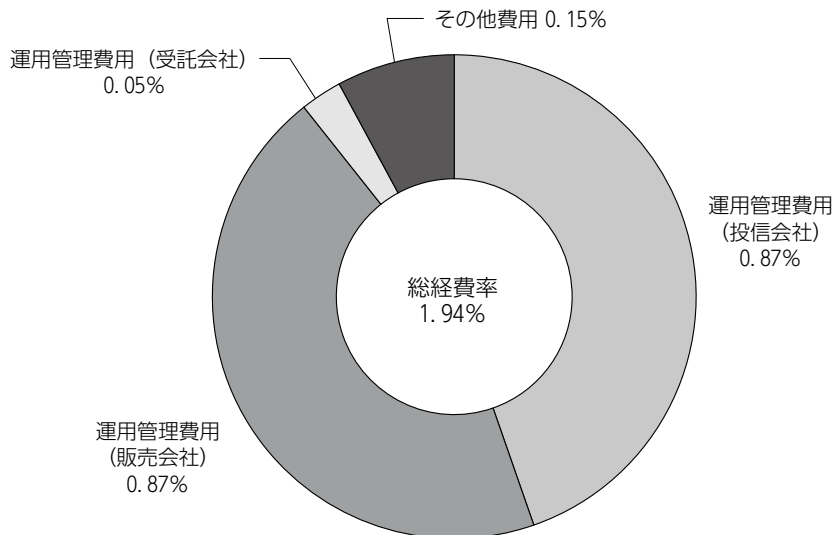
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。

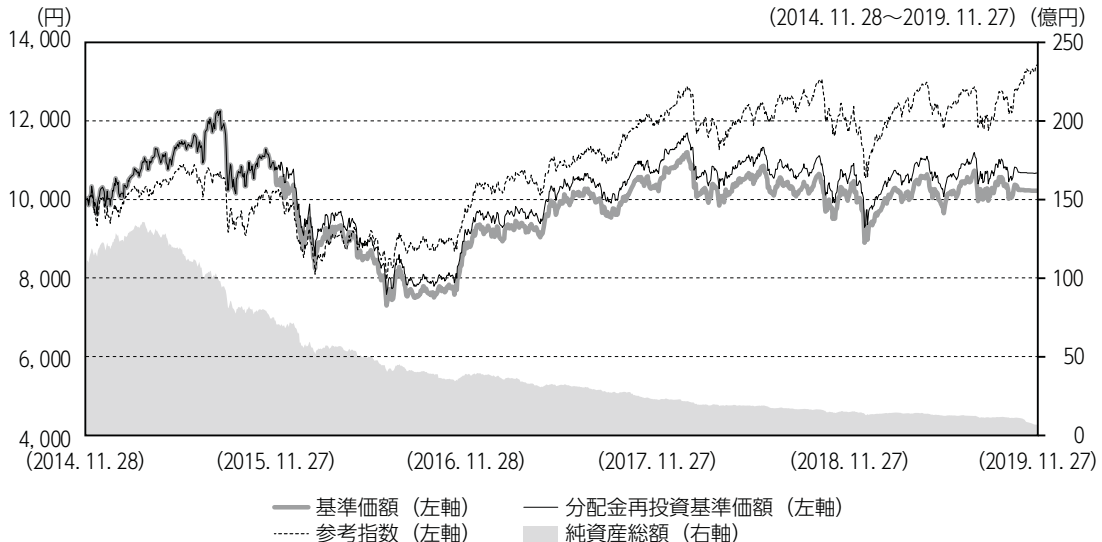


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2014年11月28日を10,000として指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 参考指数は M S C I A C World 指数(配当込み、円換算)です。

	2014年11月28日 設定	2015年11月27日 決算日	2016年11月28日 決算日	2017年11月27日 決算日	2018年11月27日 決算日	2019年11月27日 償還時
基準価額 (円)	10,000	10,433	8,830	10,287	10,225	10,226.92
分配金(税込み) (円)	—	400	0	50	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	8.3	△15.4	17.1	△0.6	0.0
M S C I A C World 指数 (配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	2.2	△5.0	23.7	△0.5	12.4
純資産総額 (百万円)	11,051	7,017	3,853	2,232	1,471	637

(注 1) 比率は小数点第 1 位未満を四捨五入してあります。

(注 2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注 3) M S C I A C World 指数(配当込み、円換算)は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I A C World 指数(配当込み、米ドルベース)をもとに大和投資信託が円換算したものです。M S C I A C World 指数は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は M S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2014. 11. 28 ~ 2019. 11. 27)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、設定当初から2015年5月にかけて、日米欧金融当局の緩和的な金融政策などが支援材料となり、堅調に推移しました。しかし9月にかけては、中国が事実上の人民元切下げを発表したことで、同国経済の成長鈍化懸念が高まったことなどから大幅に下落しました。10月以降は、米国の利上げ観測の後退などを受けていったんは反発しましたが、原油価格の下落や人民元安の進行などを受けて投資家心理が悪化し、2016年2月にかけて再び下落しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和観測や原油価格の反発などから4月にかけて上昇基調となりました。6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことから一時的に調整しましたが、7月以降は、英国のEU離脱に関する混乱が落ち着いたことに加え、世界的な金融緩和観測や堅調な企業業績などが支援材料となり、9月にかけて上昇しました。その後は、米国大統領選挙に対する警戒感から下落する局面がありましたが、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる減税やインフラ（社会基盤）投資政策により米国の景気や企業業績が再加速するとの期待が高まり上昇基調となりました。2017年以降は、世界的な景気拡大に対する楽観的な見方や堅調な企業業績、米国の税制改革に対する期待などから、2018年1月にかけて上昇基調となりました。しかし2月にかけては、米国の堅調な雇用統計を受けて同国の金利が上昇したことから下落しました。その後は、米中貿易摩擦への懸念などが重しとなる局面がありましたが、米国を中心とする企業業績の拡大期待などが支援材料となり、9月にかけて堅調に推移しました。10月以降は、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦の激化懸念、中国や欧州を中心とする世界景気の減速懸念などから12月にかけて大幅に下落しました。2019年以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長が追加利上げに慎重な姿勢を示したことや、トランプ米国大統領が対中追加関税の引き上げ延期を表明するなど米中通商協議の進展期待が高まったことや、中国が大規模減税などの景気刺激策を打ち出したことが支援材料となり、4月にかけて大幅に上昇しました。5月以降は、米国による対中追加関税率の引き上げや中国大手通信機器メーカーへの制裁措置などを受けて米中貿易摩擦の激化懸念が高まり下落する局面がありましたが、FRBが利下げを決定するなど世界的に金融緩和観測が高まったことが支援材料となったほか、米中両国が閣僚級の通商協議で為替政策や中国による米国産農産品の購入などで合意に達したことから、10月に予定されていた対中追加関税率の引き上げを先送りするとトランプ米国大統領が発表したことなどを受けて両国関係の改善期待が高まり、再び上昇基調となりました。

■為替相場

為替相場は、円に対して米ドルやユーロ、英ポンドなどが下落しました。

米ドルは、設定当初から2015年12月にかけて、おおむね横ばい圏での推移となりました。その後は、原油価格の下落や中国・人民元安の進行などを受けて投資家心理が悪化したこと、日銀の追加金融緩和に対する期待の後退などを背景に、2016年8月にかけて対円で大幅に下落しました。12月にかけては、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏が掲げる減税やインフラ（社会基盤）投資政策により米国の景気が再加速するとの期待から同国の金利が上昇したことを受けて、対円で大幅に上昇しました。2017年以降は、トランプ米国大統領が米ドル高に対して警戒感を示したことや、日本の金融政策の正常化観測が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念の高まりを受けて投資家のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、2018年3月にかけて対円で下落基調となりました。12月上旬にかけては、米国の利上げ観測や相対的に堅調な経済指標などを支援材料におおむね堅調に推移しましたが、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や、世界景気の減速懸念などを背景に世界的に株式市況が下落したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、2019年1月上旬にかけて対円で下落しました。その後は、米中通商協議の進展期待や、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待から投資家のリスク回避姿勢が後退し、4月にかけて対円で堅調に推移しました。しかし8月にかけては、米国による対中追加関税率の引き上げなどを受けて米中貿易摩擦の激化懸念が再び高まったことや、各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、対円で下落基調となりました。9月以降は、トランプ米国大統領が10月に予定されていた対中追加関税率の引き上げを先送りすると発表したことなどを受けて米中関係の改善期待が高まり、対円で上昇基調となりました。

ユーロは、設定当初から2015年4月にかけて、E C B（欧州中央銀行）の大規模な金融緩和を背景に対円で下落しました。その後、いったんは反発したものの、原油価格の下落や人民元安の進行などを受けて投資家心理が悪化したことや、E C Bによる追加金融緩和観測などを背景に、2016年7月にかけて対円で大幅に下落しました。12月にかけては、米国大統領選挙の結果を受けた内外金利差の拡大観測などが支援材料となり、対円で上昇しました。2017年4月にかけては、欧州政治に対する不透明感の高まりなどから下落しました。2018年2月にかけては、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治に対する警戒感が後退したことや欧州景気の回復期待など背景に、対円で大幅に上昇しました。その後は2019年9月上旬にかけて、米中貿易摩擦や欧州景気の減速に対する懸念、E C Bによる追加金融緩和観測などから対円で下落基調となりました。9月中旬以降は、米中通商協議の進展期待が高まったことなどから対円で上昇しました。

英ポンドは、設定当初から2015年12月にかけて、おおむね横ばい圏での推移となりました。その

後は、原油価格の下落や人民元安の進行などを受けて投資家心理が悪化したこと、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどから、2016年10月にかけて対円で大幅に下落しました。12月にかけては、米国大統領選挙の結果を受けた内外金利差の拡大観測などが支援材料となり対円で上昇しました。2018年1月にかけては、BOE（イングランド銀行）による利上げ観測や、英国のEU離脱交渉の進展に対する期待などから対円で堅調に推移しました。2019年8月にかけては、米中貿易摩擦や世界景気の減速に対する懸念、英国の合意なきEU離脱への懸念などを背景に対円で下落基調となりました。9月以降は、英国のEU離脱をめぐる合意への期待感が高まったことや、米中通商協議の進展期待などを背景に対円で上昇しました。

信託期間中の運用方針

主として、日本を含む世界の株式等（DR（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）の中から、ツーリズム産業の成長の恩恵を受ける企業の株式等に投資し、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

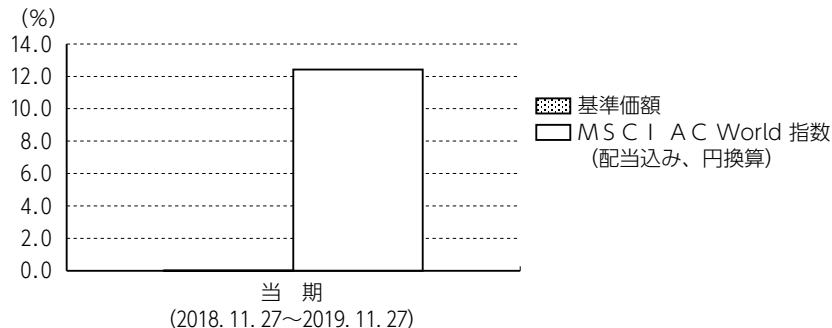
(2014. 11. 28 ~ 2019. 11. 27)

日本を含む世界の株式の中から、ツーリズム需要拡大の恩恵が期待され、利益成長性を勘案したバリュエーションに割安感があると判断した銘柄に投資しました。ツーリズム需要に大きな影響力を持つ為替や原油、地政学リスクの動向などに注意を払いながら、個別企業の差別化戦略やコスト競争力、財務力の強さなどを主な切り口とした選別投資を行いました。国・地域別では、主要国・地域の中で相対的に堅調な企業業績が見込まれた米国や、訪日外国人客数の堅調な増加が期待された日本などを組入上位としました。業種別では、外食、ホテル・レジャー関連銘柄やオンライン旅行会社などを中心に一般消費財・サービスや、航空会社や鉄道などを中心に資本財・サービスの組入比率を高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は世界の株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当たり、第1期400円、第3期50円の収益分配を行いました。なお、第2期および第4期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

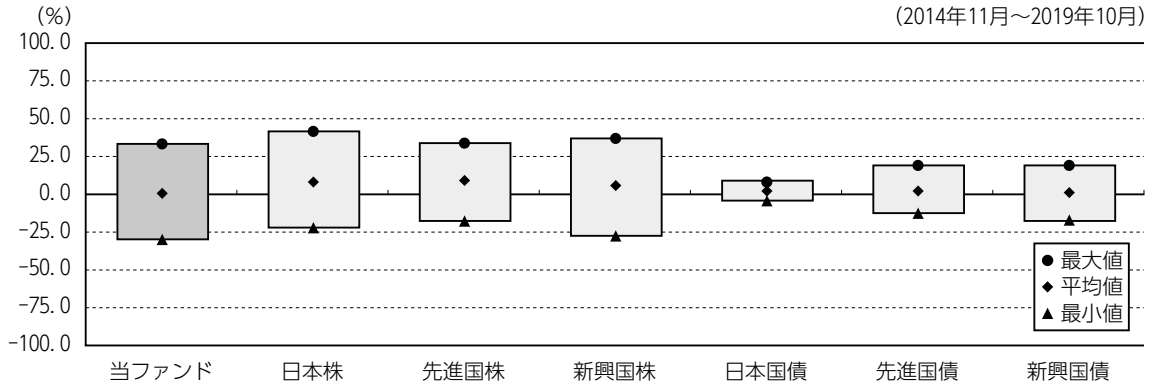


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	5年間（2014年11月28日～2019年11月27日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の株式等（DR（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）の中から、ツーリズム産業の成長の恩恵を受ける企業の株式等に投資し、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 日本を含む世界の株式等の中から、ツーリズム産業の成長の恩恵を受けることが期待される銘柄を投資対象銘柄として選定します。</p> <p>ロ. 投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容等を分析し、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 組入候補銘柄の中から、銘柄の分散、株価バリュエーション等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平均値	0.7	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2
最小値	△ 29.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償還時
	2019年11月27日
純資産総額	637,665,910円
受益権総口数	623,517,169口
1万口当り基準価額	10,226円92銭

* 当期中における追加設定元本額は994,339円、同解約元本額は816,633,723円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。